

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 07-230494

(43)Date of publication of application : 29.08.1995

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 06-019280

(71)Applicant : OKI ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing : 16.02.1994

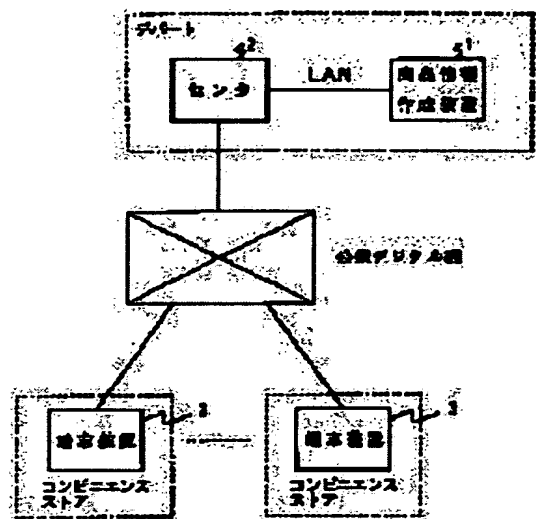
(72)Inventor : HASEBE SHINOBU

(54) COMMODITY TRANSACTION SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To shorten the time from commodity selection to reception to reduce the labor by providing a central transaction processing device with a means which inputs explanatory information of commodities with characters, pictures, and voice and transmitting commodity information generated based on inputted information to a terminal equipment and performing the commodity transaction based on received commodity information in the terminal equipment.

CONSTITUTION: A commodity information generator 1 and a center 2 are connected by LAN and are installed in, for example, a department store, and plural terminal equipments 3 are installed in shops like convenience stores and are connected to the center 2 by a public digital network. Commodity information of commodities which users inquire about by terminal equipments 3 and deletion information which indicates deletion of unnecessary commodities are generated in the commodity information generator 1 and are transmitted to the center 2 and are transmitted from the center 2 to terminal equipments 3. Order information of commodities generated by orders of users in terminal equipments 3 is transmitted to the center 2. Consequently, users can select and order the commodities from nearest convenience stores or the like.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-230494

(43) 公開日 平成7年(1995) 8月29日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/ 21

3 3 0

審査請求 未請求 請求項の数 8 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願平6-19280

(22) 出願日 平成6年(1994) 2月16日

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 長谷部 忍

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

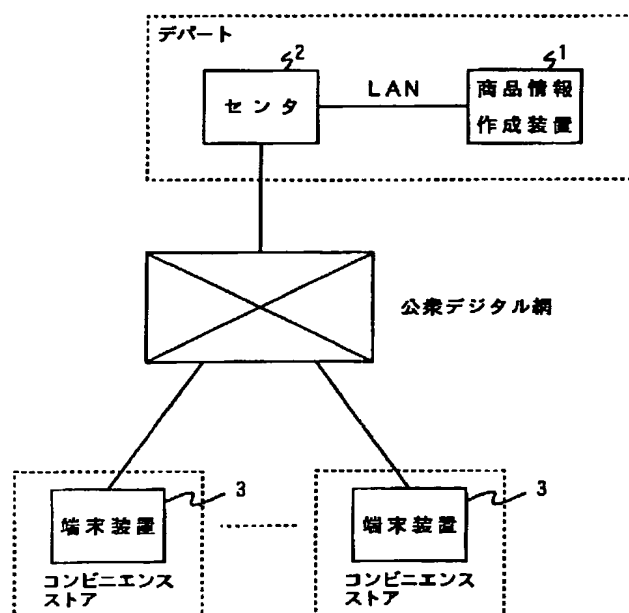
(74) 代理人 弁理士 鈴木 敏明

(54) 【発明の名称】 商品取引システム

(57) 【要約】

【目的】 商品の選択から受け取りまでの手間と時間を削減し、商品のイメージを確実に捉えられる商品情報と最新の商品情報をタイムリーに提供することにより、利用者の十分な満足を得た商品選択が行えるようにする。

【構成】 中央取引装置の商品情報作成装置1で作成した商品情報をホスト2から端末装置3に送信し、端末装置3は受信した商品情報を基に利用者との間で商品売買取引を実施し、その結果を注文情報としてホスト2に送信することを備えた商品取引システムである。



システム構成

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 商品情報を利用者に提供し、利用者からの購入注文を受け付けて商品売買取引を行う商品取引システムにおいて、中央取引処理装置と、端末装置とを有し、

前記中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力するマルチメディア情報入力手段と、前記マルチメディア情報入力手段により入力された情報に基づいて商品情報を作成する商品情報作成手段と、前記商品情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、前記端末装置は、前記送信手段により送信された商品情報を受信する受信手段と、前記受信手段により受信した商品情報を記憶する記憶手段とを具備することを特徴とする商品取引システム。

【請求項 2】 前記中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力するマルチメディア情報入力手段と、前記マルチメディア情報入力手段により入力された情報に基づいて商品情報を作成する商品情報作成手段と、不必要な商品情報の削除を指示するための削除情報を作成する削除情報作成手段と、作成した前記商品情報及び前記削除情報を記憶する記憶手段と、前記商品情報及び前記削除情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、前記端末装置は、前記送信手段により送信された前記商品情報及び前記削除情報を受信する受信手段と、前記記憶手段により受信した前記商品情報及び前記削除情報を記憶する記憶手段と、受信した前記商品情報及び前記削除情報により前記記憶手段の商品情報の維持管理処理を行う処理手段とを具備することを特徴とする請求項 1 記載の商品取引システム。

【請求項 3】 前記端末装置は、記憶手段により記憶されている商品情報を読み出す読出手段と、前記読出手段により読み出された前記商品情報を編集する編集手段と、編集手段により編集した情報を表示装置に表示する表示手段と、表示手段により表示された情報を選択するための商品選択手段と、商品選択手段により選択した商品を注文する商品注文手段とを具備することを特徴とする請求項 1 及び請求項 2 記載の商品取引システム。

【請求項 4】 前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、注文内容を確認するために伝票を印字出力する注文内容確認票印字手段とを具備することを特徴とする請求項 3 記載の商品取引システム。

【請求項 5】 前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、購入代金の支払手続を行う商品購入代金支払手段とを具備することを特徴とする請求項 3 記載の商品取引システム。

【請求項 6】 前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、商品の発送先の入力を行う商品発送先入力手段とを具備することを特徴とする請求項 3 記載の商品取引システム。

【請求項 7】 前記中央取引処理装置は、前記商品情報を前記端末装置に送信する時期の判定を行う送信時期判定手段と、前記送信時期判定手段により判定された時期に前記商品情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、

前記端末装置は、前記送信手段により送信された商品情報を受信する受信手段と、前記商品情報が利用者に提供可能かどうかの判定を行う商品情報提供可否判定手段と、前記商品情報提供可否判定手段に基づき商品取引処理を行う処理手段とを具備することを特徴とする請求項 1 記載の商品取引システム。

【請求項 8】 前記中央取引処理装置は、前記商品情報作成手段により作成された前記商品情報を記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶されている前記商品情報の全部または一部を一括して可搬型情報記憶媒体に記憶する商品情報記憶手段を備え、前記端末装置は、前記可搬型情報記憶媒体に記憶された商品情報の全部または一部の読み取りを行う商品情報読取手段とを具備することを特徴とする請求項 1 記載の商品取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、例えば顧客が自分で商品を選択し、購入の注文が行える商品売買取引システムに関する発明である。

【0002】

【従来の技術】従来、店頭での商品売買以外の商品取引システムには、いくつかの方法がある。例えば商品カタログによる方法では、利用者が商品カタログから商品を選択し、選択した商品の商品番号や個数等を返信用ハガキに記入し商品販売会社へ郵送して注文を行っていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の商品取引システムで商品を購入する場合には、まず商品カタログを入手しなければならないことや、商品カタログを入手しても必要事項を記入した商品の注文票が商品の提供側に届いて初めて商品の注文が完了するために、商品を入手するまでには時間を要した。入手した商品カタログも永遠に使用できるわけでもなく、新規商品の追加や既に販売されている商品の内容に変更があった場合には、商品カタログも改訂する必要がある、商品カタログの維持管理に費用と時間を要した。これにより、利用者へのタイムリーな商品提供も難しかった。また、商品を選択するときは印刷された商品カタログで行うために商品を文字や図、写真でしか認識できないので、商品カタログで認識した商品と送られてきた実物が利用者の商品イメージと合わないこともあった。そして、商品の選択が終わって注文の際には注文票の記入を行うが、記入した注文票を商品の提供者へ郵送してしまうために、注文を行ったという事実および注文内容を確実に証明でき

るものが利用者に残らなかった。また、注文した内容が商品の提供者に確実に受け付けられたかどうかは、商品が発送先に届けられるまで確認できなかった。さらに、商品の購入代金の支払については、クレジットカードの場合は、支払方法等を注文票に記入するだけなので、クレジットカードの会員番号等に誤りがあった場合は、後日判明するため再手続きをしなくてはならなかったり、現金の場合は、所定の金融機関等において振込依頼の手続きが必要だったり、即座に処理できずに煩雑であった。商品の発送先および発送元については、過去の注文で使用したことの同じ住所、氏名であっても注文の度に注文票毎に、発送先および発送元を記入しなくてはならなかった。また、商品カタログから選択、注文した商品にもかかわらず販売中止になっていることがあり、その事実が数日後になってから判明するため、あらためて別の商品を注文しなおしたり、必要な期日に間に合わなくなる場合は、購入のために急ぎよ出かけなくてはならないというような無駄な時間や手間がかかることがあった。さらには、取り扱う商品の種類が増えるにつれ商品カタログの冊数が増え、商品カタログ保管の倉庫や、利用者へ配布する等の費用が増大した。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は、商品を購入する場合に商品カタログを入手しなければならないことや、商品カタログを入手しても商品を購入するまでには時間を要した。という前記問題点を解決するために、商品情報を利用者に提供し、利用者からの購入注文を受け付けて商品売買取引を行う商品取引システムにおいて、中央取引処理装置と、端末装置とを有し、前記中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力するマルチメディア情報入力手段と、前記マルチメディア情報入力手段により入力された情報に基づいて商品情報を作成する商品情報作成手段と、前記商品情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、前記端末装置は、前記送信手段により送信された商品情報を受信する受信手段と、前記受信手段により受信した商品情報を記憶する記憶手段とを設けたものである。

【0005】本発明は、新規商品の追加や、既に販売されている商品に変更があった場合には、商品カタログの維持管理に費用と時間を要した。という前記問題点を解決するために、前記中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力するマルチメディア情報入力手段と、前記マルチメディア情報入力手段により入力された情報に基づいて商品情報を作成する商品情報作成手段と、不要な商品情報の削除を指示するための削除情報を作成する削除情報作成手段と、作成した前記商品情報及び前記削除情報を記憶する記憶手段と、前記商品情報及び前記削除情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、前記端末装置は、前記送信手段により送信された前記商品情報及び前記削除情報を受信する受信手段

と、前記記憶手段により受信した前記商品情報及び前記削除情報を記憶する記憶手段と、受信した前記商品情報及び前記削除情報により前記記憶手段の商品情報の維持管理処理を行う処理手段とを設けたものである。

【0006】本発明は、商品カタログで認識した商品と送られてきた実物が利用者の商品イメージと合わないこともあった。という前記問題点を解決するために、前記端末装置は、記憶手段により記憶されている商品情報を読み出す読出手段と、前記読出手段により読み出された前記商品情報を編集する編集手段と、編集手段により編集した情報を表示装置に表示する表示手段と、表示手段により表示された情報を選択するための商品選択手段と、商品選択手段により選択した商品を注文する商品注文手段とを設けたものである。

【0007】本発明は、記入した注文票を商品の提供者へ郵送してしまうために、注文を行ったという事実及び注文内容を確認できるものが利用者に残らなかった。という前記問題点を解決するために、前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、注文内容を確認するために伝票を印字出力する注文内容確認票印字手段とを設けたものである。

【0008】本発明は、商品の購入代金の支払についての記入で、クレジットカードの会員番号等に誤りがあった場合は、後日判明するため再手続きをしなくてはならなかった。という前記問題点を解決するために、前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、購入代金の支払手続を行う商品購入代金支払手段とを設けたものである。

【0009】本発明は、商品の発送先および発送元の記入で、過去の注文で使用したことの同じ住所、氏名であっても注文の度に注文票毎に、発送先および発送元を記入しなくてはならなかった。という前記問題点を解決するために、前記端末装置は、前記商品注文手段により商品が注文されたときに、商品の発送先の入力を行う商品発送先入力手段とを設けたものである。

【0010】本発明は、商品カタログから選択、注文した商品にもかかわらず販売中止になっていることがあり、その事実が数日後になってから判明するため、無駄な時間や手間がかかることがあった。という前記問題点を解決するために、前記中央取引処理装置は、前記商品情報を前記端末装置に送信する時期の判定を行う送信時期判定手段と、前記送信時期判定手段により判定された時期に前記商品情報を前記端末装置に送信する送信手段を備え、前記端末装置は、前記送信手段により送信された商品情報を受信する受信手段と、前記商品情報が利用者に提供可能かどうかの判定を行う商品情報提供可否判定手段と、前記商品情報提供可否判定手段に基づき商品取引処理を行う処理手段とを設けたものである。

【0011】本発明は、取り扱う商品の種類が増えるにつれ商品カタログの冊数が増え、商品カタログ保管の為

の倉庫や、利用者への配布する等の費用が増大した。という前記問題点を解決するために、前記中央取引処理装置は、前記商品情報作成手段により作成された前記商品情報を記憶する記憶手段と、前記記憶手段に記憶されている前記商品情報の全部または一部を一括して可搬型情報記憶媒体に記憶する商品情報記憶手段を備え、前記端末装置は、前記可搬型情報記憶媒体に記憶された商品情報の全部または一部の読み取りを行う商品情報読取手段とを設けたものである。

【0012】

【作用】本発明によれば、中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力し、入力された情報に基づいて作成した商品情報を端末装置に送信する。そして、端末装置は受信した商品情報を基に、商品取引を行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0013】本発明によれば、中央取引処理装置は、商品の説明情報を文字、画像、音声で入力し、入力された情報に基づいた商品情報の作成と、不必要な商品情報の削除を指示するための削除情報の作成を行い、商品情報及び削除情報を端末装置に送信する。そして、端末装置は受信した商品情報及び削除情報により商品情報の維持管理処理を行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0014】本発明によれば、端末装置は、記憶されている商品情報を読み出して編集し、表示装置に表示を行う。そして、利用者は表示された商品情報から商品を選択して注文することが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0015】本発明によれば、端末装置は、商品が注文された時点で注文内容を確認するための伝票を印字出力することが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0016】本発明によれば、端末装置は、商品が注文されたときに購入代金の支払手続を行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0017】本発明によれば、端末装置は、商品が注文されたときに商品の発送先の入力を行う発送先入力を行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0018】本発明によれば、中央取引処理装置は、商品情報を端末装置に送信する時期の判定を行い、判定された時期に商品情報を端末装置に送信でき、端末装置は、受信した商品情報が利用者に提供可能かどうかの判定を行ったうえで商品取引処理を行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0019】本発明によれば、中央取引処理装置は、記憶されている商品情報の全部または一部を一括して可搬型情報記憶媒体に記憶でき、端末装置は、可搬型情報記憶媒体に記憶された商品情報の全部または一部の読み取

りを行うことが可能となるので前記従来技術の問題点を解決することができる。

【0020】

【実施例】以下、本発明の一実施例を詳細に説明する。図1は、本発明のシステム構成例、図2は、商品情報作成装置1のハードウェア構成図、図3は、センタ2のハードウェア構成図、図4は、端末装置3のハードウェア構成図、図5は、端末装置3の外観図、図6は、商品情報の作成手順を示すフローチャート、図7は、商品情報、削除情報の送信の手順を示すフローチャート、図8は、商品管理情報テーブルのフォーマット例、図9は、CD-ROMによる商品情報の配布の手順を示すフローチャート、図10は、削除処理の手順を示すフローチャート、図11は、商品情報の検索及び商品の注文の手順を示すフローチャート、図12は、商品情報のフォーマット例を示す図、図13は、商品選択画面の例である。

【0021】図1において、商品情報作成装置1とセンタ2とはLANで接続され、例えばデパートに設置されている。複数台の端末装置3は、例えばコンビニエンスストア等の店舗内に設置され、公衆デジタル網によりセンタ2と接続されている。端末装置3で利用者が照会する商品の商品情報や不要になった商品の削除を指示するための削除情報は、商品情報作成装置1で作成し、センタ2に送信される。そして、センタ2に送信された商品情報や削除情報は、センタ2から端末装置3に送信される。また、端末装置3で利用者からの注文により発生した商品の注文情報等は、センタ2に送信される。

【0022】図2において、商品情報作成装置1には、所定の情報処理並びに各構成機器の全体的な動作制御を行なうプロセッサ10と、センタ2との商品情報の授受を行うためのLAN通信装置11と、画像や音声等のマルチメディア情報を取り込むためのイメージ取り込み装置12、音声取り込み装置13、ビデオ取り込み装置14と、情報の表示を行うディスプレイ15と、作成した商品情報を格納するための外部記憶装置16と、商品の文字情報の入力やプロセッサ10に処理の指示を行うためのキーボード17、マウス18と、所定の処理に必要な情報を蓄えておくためのメモリ19を備えている。

【0023】図3において、センタ2には、所定の情報処理並びに各構成機器の全体的な動作制御を行なうプロセッサ20と、商品情報や注文情報等を格納するための外部記憶装置21と、商品情報の送信時期等を判定するためのタイマ22と、商品情報のオフラインの配布のためにCD-ROMに書き込みを行うCD-ROM書き込み装置23と、商品情報作成装置1との商品情報の授受を行うためのLAN通信装置24と、端末装置3との商品情報や注文情報等の授受を行うための公衆デジタル通信装置25と、所定の処理に必要な情報を蓄えておくためのメモリ26を備えている。

【0024】図4において、端末装置3には、所定の情

報処理並びに各構成機器の全体的な動作制御を行なうプロセッサ 30 と、商品情報や商品削除情報等が格納される外部記憶装置 31 と、郵送等によって配布された CD-ROM に格納されている商品情報を読み取るための CD-ROM 読み取り装置 32 と、センタ 2 との商品情報や注文情報等の授受を行うための公衆デジタル通信装置 33 と、商品情報の提供時期を判定する等のためのタイマ 34 と、利用者に商品情報を提示するためのディスプレイ 35 と、利用者が商品の注文等で指示するためのタッチパネル 36 と、代金の支払いのためにクレジットカード等を読み取るためのカード読取装置 37 と、利用者へ注文内容を印刷して発行するためのプリンタ装置 38 と、利用者へのガイドや商品を音声を使用して説明するための音声編集出力装置 39 と、所定の処理に必要な情報を蓄えておくためのメモリ 40 を備えている。

【0025】次に、図 6 を用いて本発明の商品情報作成装置 1 の商品情報の作成処理について説明する。商品情報を作成する場合にオペレータは、例えば、ディスプレイ 15 上に表示された処理メニューより、新規作成処理をマウス 18 またはキーボード 17 によって選択する

(S11)。オペレータが新規作成処理を選択すると、プロセッサ 10 は、ディスプレイ 15 に商品の情報を入力するための画面を表示する。オペレータは、マウス 18 やキーボード 17 によって文字情報の入力を行い、イメージ取り込み装置 12 や音声取り込み装置 13、ビデオ取り込み装置 14 によってマルチメディア情報を入力する (S12)。商品情報とは、取引を行う商品毎に一つ作成されるものであり、商品の登録であることを意味する識別子、商品識別番号、商品名、商品価格、商品分類情報、商品のイメージ情報等から構成される。さらに、商品情報は商品情報を操作するために用いられる情報として商品の提供開始日時や商品の提供終了日時等も含んでいる。

【0026】マルチメディア情報とは、利用者に商品により具体的に把握してもらうための情報である。例えば、イメージ取り込み装置 12 から取り込んだ商品の写真や説明図等の静止画や、音声取り込み装置 13 であるマイクロフォンや音楽用磁気テープから取り込んだミュージックテープのイントロ部分、楽器の音色、時計の時報音等の音声、ビデオ取り込み装置 14 である VTR、VD から取り込んだ映画ビデオのプレビュー、商品の使用例等の動画等である。また、プロセッサ 10 は、取り込んだマルチメディア情報に対して、例えばアナログ/デジタル変換等の加工や編集を行ったり、マルチメディア情報を取り込むための装置の制御等を行う。

【0027】オペレータによる商品の情報の入力が終わると、プロセッサ 10 は、入力された商品の情報を編集して商品情報を作成し、メモリ 19 や外部記憶装置 16 に格納する (S13)。一つの商品情報を作成すると、プロセッサ 10 は、商品情報の作成を続けるかどうか

かの問い合わせをオペレータに行い、オペレータは、マウス 18 またはキーボード 17 によって回答を行う (S14)。続けるとの回答があったと判定した場合は、ステップ S12 に移る。終了するとの回答があったと判定した場合は、プロセッサ 10 は作成した商品情報を、LAN 通信装置 11 によってセンタ 2 に送信する (S15)。なお、作成した商品情報は一つ作成毎に送信しても、まとめて送信しても構わない。また、すぐに送信せずに外部記憶装置 16 に格納しておき、後でまとめて送信しても構わない。

【0028】次に、図 7 を用いてセンタ 2 による、商品情報作成装置 1 からの商品情報の受信処理、および端末装置 3 への商品情報の送信処理について説明する。センタ 2 のプロセッサ 20 は、商品情報作成装置 1 から送信された商品情報を LAN 通信装置 24 によって受信し、外部記憶装置 21 に格納し、商品情報に格納されている商品識別番号をメモリ 26 上の商品情報管理テーブルに登録する (S21)。

【0029】商品情報管理テーブルは、受信した商品情報をどこに端末装置 3 に送信するかが管理されているテーブルであり、センタ 2 のプロセッサ 20 は、商品情報の端末装置 3 への送信を商品情報管理テーブルを参照して行う。なお、商品情報管理テーブルは、商品情報を示す商品識別番号と、その商品情報を送信すべき 1 つ以上の端末装置 3 の識別番号とで構成されている。端末装置 3 の識別番号は、端末装置 3 の増減時にプロセッサ 20 により更新される。

【0030】次に、プロセッサ 20 は、端末装置 3 への商品情報の送信時期の判定を行う。プロセッサ 20 は、送信されてきた商品情報の商品の提供開始日時から、メモリ 26 に予め設定した一定時間を引くことにより、提供開始日時より以前の日時を送信開始日時と設定し、現在のタイマ 22 の日時が送信開始日時を過ぎていないか、チェックする (S22)。チェックの結果、過ぎていないと判定した場合は、公衆デジタル網の利用料金の安い時間などにより予め設定した時刻のタイミングで商品情報の送信を行うため、処理を終了する。チェックの結果、過ぎてしていると判定した場合は、メモリ 26 の商品情報管理テーブルの該当する商品識別番号に対応する端末装置 3 に、即座に商品情報の送信を行う (S23)。端末装置 3 への商品情報の送信が終了したら、送信した商品情報の商品識別番号と、その商品識別番号に対応する送信先端末装置 3 の識別番号を、メモリ 26 の商品情報管理テーブルから削除する (S24)。

【0031】公衆デジタル網の利用料金の安い時間などにより、予め設定した時刻のタイミングでの商品情報の送信は、次の手順で行う。まず、タイマ 22 に予め設定した時刻になるとプロセッサ 20 は、タイマによる送信処理を起動する。次に、プロセッサ 20 は、メモリ 26 の商品情報管理テーブルから商品識別番号を取り出す

10

20

30

40

50

(S25)。そして、プロセッサ20は、商品識別番号が全く登録されていない場合、または登録されている全ての商品識別番号についての送信処理が終了している場合は、処理を終了する(S26)。未処理の商品識別番号があった場合は、取り出した商品識別番号に対応する商品情報の商品の提供開始時期とタイマ22より得られる現在の日時を比較し(S27)、商品の提供開始日時が現在のタイマ22の日時を過ぎていないのであれば、その商品情報は送信する必要がないので、次の商品識別番号のチェックのためにステップS25に移る。商品の提供開始日時が現在のタイマ22の日時を過ぎてい

るのであれば、メモリ26の商品情報管理テーブルの当該商品識別番号に登録されている端末装置3に対して、公衆デジタル通信装置25により商品情報の送信を行う(S28)。

【0032】端末装置3への商品情報の送信が終了したら、プロセッサ20は、送信した商品情報の商品識別番号と対応する送信先端末装置3の識別番号を、メモリ26の商品情報管理テーブルから削除する(S29)。そして、次の商品情報の送信処理を行うために、ステップS25に移る。

【0033】次に、図9を用いてセンタ2に登録されている全ての商品情報を端末装置3に配布する場合等に行う、CD-ROMによる商品情報のオフライン配布処理について説明する。センタ2のプロセッサ20は、メモリ26、または外部記憶装置21に格納されている商品情報の全部または一部を抜き出し、CD-ROM書き込み装置23のCD-ROMに記録する(S31)。商品情報の記録媒体としてMTやICカードを使用しても構わない。そして、商品情報が格納されたCD-ROMを端末装置3が設置されている店舗に郵送等の方法により配布する(S32)。

【0034】端末装置3のプロセッサ30は、配布されたCD-ROMをCD-ROM読み取り装置32で読み取り、CD-ROMに格納されている商品情報と同じ商品情報が端末装置3の外部記憶装置31にも格納されているかチェックを行う(S33)。チェックの方法は、商品情報の中の商品識別番号が一致しているかどうかで行う。同じ商品情報が見つかった場合は、最新の情報であるCD-ROMを優先するので、外部記憶装置31から該当する商品情報を削除する(S34)。

【0035】次に、図10を用いて不要になった商品情報を削除する場合等に行う商品情報の削除処理について説明する。不要になった商品情報を削除する場合にオペレータは、商品情報作成装置1の例えば、ディスプレイ15上に表示された処理メニューより、削除処理をマウス18またはキーボード17によって選択する(S41)。削除処理が選択されると、プロセッサ10は、登録されている商品情報の一覧をディスプレイ15に表示する(S42)。ここで、削除対象の商品を指示させる

ために、いくつかの検索方法を用意しても構わない。

【0036】オペレータは、削除したい商品情報をキーボード17やマウス18を使用して選択する。そして、削除する商品情報が選択されたらプロセッサ10は、オペレータが選択した商品情報に対する削除情報を作成する(S43)。削除情報は、削除情報であることを意味する識別子、削除の実施日時、商品識別番号等から構成される。プロセッサ10は、選択された商品情報に対する削除情報の作成が終了すると、削除処理を続行するかの問い合わせをオペレータに行い、オペレータは、マウス18またはキーボード17によって回答を行う(S44)。削除処理を続けると回答があった場合は、ステップS42に移る。削除処理を終了すると回答があった場合は、プロセッサ10は作成した削除情報を、LAN通信装置11によってセンタ2に送信する(S45)。このとき、削除指示された商品の一覧を表示し、オペレータに対し本当に削除してもよいかの確認を行っても構わない。

【0037】センタ2のプロセッサ20は、LAN通信装置24によって削除情報を受信し(S51)、外部記憶装置21に格納する(S52)。さらに、プロセッサ20は、受信した削除情報の中の商品識別番号と同一の商品識別番号をメモリ26の商品情報管理テーブルから検索する。そして、同一の商品識別番号が見つかったら、対応して登録されている端末識別番号の端末装置3に、公衆デジタル通信装置25によって削除情報を送信する(S53)。端末装置3は、センタ2からLAN通信装置24によって削除情報を受信し(S61)、外部記憶装置31に格納する(S62)。

【0038】端末装置3における削除処理は、次の手順で行われる。タイマ34に予め設定された日時になるとタイマ34から削除処理に起動がかけられる。すると、プロセッサ30は、外部記憶装置31に格納されている削除情報を取り出す(S70)。そして、削除情報が全く登録されていない場合、または、登録されている全ての削除情報についての削除処理が全て終了している場合は、処理を終了する(S71)。削除情報が登録されていた場合は、プロセッサ30は削除情報から削除の実施日時を取り出し(S72)、現在のタイマ34の日時と比較し(S73)、削除情報の削除の実施日時が現在のタイマ34の日時を過ぎていなければ、次の削除情報を取り出すためにステップS70に移る。削除情報の削除の実施日時が現在のタイマ34の日時を過ぎていれば、削除が必要となるので、プロセッサ30は削除情報から商品識別番号を取り出し、外部記憶装置31に格納されている商品情報に同じ商品識別番号を持つものがあるか検索する(S74)。検索の結果、同じ商品識別番号の商品情報が見つかった場合は、プロセッサ30はその商品情報を外部記憶装置31から削除する(S75)。

【0039】外部記憶装置31に格納されている商品情

報についての処理が全て終了したら、プロセッサ 30 は、CD-ROM 読み取り装置 32 の CD-ROM に格納されている商品情報に対しても、同じ商品識別番号を持つものがあるか検索する (S76)。検索の結果、同じ商品識別番号の商品情報が見つかった場合は、その商品情報の商品識別番号を外部記憶装置 31 の提供不可商品管理テーブルに格納する (S77)。提供不可商品管理テーブルは、CD-ROM に格納されている商品情報の中で製造中止等の理由により、提供できなくなった商品を管理するテーブルで、提供不可となった商品の商品識別番号が格納されている。そして、処理の終了した削除情報を外部記憶装置 31 より削除し (S78)、削除処理を続けるため、ステップ S70 に移る。

【0040】次に、図 11 を用いて利用者が商品情報を検索する処理と目的の商品を注文する処理について説明する。プロセッサ 30 は、商品を検索するためのメニューをディスプレイ 35 に表示し、利用者は、ディスプレイ 35 に表示された検索方法メニューから自分の検索したい方法を選択する (S81)。検索方法には、商品分類による検索、商品名による検索、商品価格による検索や各検索方法を組み合わせても構わない。プロセッサ 30 は、利用者がどの検索方法を選択したかをチェックし、選択された検索方法に応じた検索条件の入力画面をディスプレイ 35 に表示し、利用者に検索条件を入力してもらう (S82)。

【0041】利用者からの検索条件の入力が終了したら、プロセッサ 30 は外部記憶装置 31 に格納されている商品情報を一つ取り出す (S83)。そして、検索処理の終わっていない商品情報が外部記憶装置 31に残っているかチェックし (S84)、まだ残っている場合は、プロセッサ 30 はその商品情報が利用者の要求した検索条件に一致しているかを、検索条件と商品情報の該当項目とで比較する (S85)。検索条件に一致していなければ、次の商品情報を取り出すため、ステップ S83 に移る。

【0042】検索条件に一致していれば、その商品情報が利用者へ提供できる時期にあるかのチェックを行う

(S86)。商品情報が利用者へ提供できる時期にあるかのチェックは、タイマ 34 から得られる現在の日時が、対象となる商品情報に格納されている商品情報の提供開始日時から提供終了日時の範囲に該当するかの比較を行い、その商品情報が提供時期にあるかどうかの判定を行うものである。チェックの結果、提供時期にないと判定された場合は、外部記憶装置 31 に格納されている、次の商品情報を取り出すためにステップ S83 に移る。提供時期にあると判定された場合は、プロセッサ 30 は該当の商品情報をメモリ 40 や外部記憶装置 31 に一時的に格納し (S87)、外部記憶装置 31 に格納されている、次の商品情報を取り出すために、ステップ 83 に移る。

【0043】外部記憶装置 31 に格納されている商品情報の検索が全て終了したら、次に、CD-ROM に格納されている商品情報の検索を行う。プロセッサ 30 は、CD-ROM 読み取り装置 32 の CD-ROM に格納されている商品情報を一つ取り出し (S88)、検索処理の終わっていない商品情報が CD-ROM にまだ存在するかチェックし (S89)、まだ存在する場合には、プロセッサ 30 は取り出した商品情報が最新の情報であるかの確認を行う (S90)。取り出した商品情報が最新の情報であるかの確認は、CD-ROM から取り出した商品情報の商品識別番号が、ステップ 67 で利用者への提供のために抽出し、外部記憶装置 31 に一時格納した商品情報の中に同じ商品識別番号を持つものがあるかのチェックを行う。チェックの結果、メモリ 40 や外部記憶装置 31 の商品情報の中に、同じ商品識別番号を持つ商品情報が存在した場合は、CD-ROM 内の商品情報は最新ではないと判定し、CD-ROM より次の商品情報を取り出すためステップ S88 に移る。

【0044】チェックの結果、メモリ 40 や外部記憶装置 31 の商品情報の中に、同じ商品識別番号を持つ商品情報がなかった場合は、CD-ROM 内の商品情報は最新であると判定する。そして、プロセッサ 30 は、その商品情報が利用者の要求した検索条件に一致しているかを、検索条件と商品情報の該当項目とで比較する (S91)。検索条件に一致していなければ、CD-ROM より次の商品情報を取り出すためステップ S88 に移る。検索条件に一致していれば、その商品情報が利用者へ提供時期にあるかのチェックを行う (S92)。チェックの結果、提供時期にないと判定された場合は、CD-ROM より次の商品情報を取り出すためステップ S88 に移る。

【0045】提供時期にあると判定された場合は、プロセッサ 30 はその商品情報が無効になった商品情報であるかのチェックを行う (S93)。無効になった商品情報であるかのチェックは、CD-ROM から取り出した商品情報の商品識別番号が、外部記憶装置 31 に格納されている提供不可商品管理テーブルに登録されている商品識別番号の中に同じ商品識別番号を持つものがあるかチェックを行う。チェックの結果、同じ商品識別番号を持つものが存在した場合は、CD-ROM 内から抽出した当該商品情報は、無効な商品情報であると判定し、CD-ROM より次の商品情報を取り出すためステップ S88 に移る。チェックの結果、同じ商品識別番号を持つものが存在しなかった場合は、CD-ROM 内から抽出した当該商品情報は、有効な商品情報であると判定し、メモリ 40 や外部記憶装置 31 に一時的に格納してから (S94)、CD-ROM より次の商品情報を取り出すためステップ S88 に移る。なお、外部記憶装置 31、および CD-ROM に格納されている商品情報の絞り込みの順序は変えても構わない。

【0046】外部記憶装置31、およびCD-ROMから利用者の検索条件に一致し、商品の提供開始日時に該当した商品が全て抽出できたら、プロセッサ30は、メモリ40や外部記憶装置31に一時的に格納してある商品情報の内容を編集し、ディスプレイ35に商品名や商品イメージで作成された該当商品一覧を表示する(S95)。利用者は、該当商品一覧を見て、欲しい商品をタッチパネル36を使って選択する(S96)。該当商品一覧から商品が選択されたら、プロセッサ30は、選択された商品の商品情報を編集して、第13図に例示するフォーマットの画面をディスプレイ35に表示する。

(S97)。ディスプレイ35に表示される情報は、基本的に商品情報に格納されている各情報を編集したもので、商品が現物として存在しなくても商品がよく理解できるように、画像や音声等の情報が効果的に使われる。このとき、プロセッサ30は、ディスプレイ35の商品情報と共にタッチパネル36上に"注文" ボタンの表示を行い、"注文" が選択されたかをチェックする(S98)。
"注文" が選択された場合は、プロセッサ30はディスプレイ35に商品の購入個数を入力する画面の表示を行い、利用者によるタッチパネル36からの入力を受け付ける(S99)。

【0047】次に、プロセッサ30はクレジットカードの挿入を利用者に促し、利用者によるカード読取装置37からの入力を受け付ける(S100)。クレジットカードの入力を促す方法として、メッセージをディスプレイ35に表示したり、外部記憶装置31に格納されている音声情報をデジタル/アナログ変換して音声編集出力装置39により案内する等の方法行っても構わない。カード読取装置37にクレジットカードが挿入されたら、プロセッサ30は、内容を読み取り、その内容を公衆デジタル通信装置33でセンタ2に送信し、照会処理を依頼する(S101)。なお、本実施例では、支払方法をクレジットカードとしたが、その他に現金や商品券やキャッシュカード、ICカード、プリペイドカードなどの方法でも構わない。この場合、端末装置3には、現金計数入金装置や商品券読み取り装置、ICカードリーダなどの装置を具備する。また、クレジットカード等の使用の際の本人確認を利用者のサインや指紋等の照合によって行っても構わない。この場合、端末装置3には、手書き入力装置やイメージリーダなどの装置を具備する。

【0048】次に、プロセッサ30は、発送先の住所、氏名、電話番号等の入力域をディスプレイ35上に表示し、利用者にデータの入力を促す。利用者は、ディスプレイ35の該当表示項目上の位置のタッチパネル36を押すことにより入力する。(S102)。なお、都道府県、市町村、姓名等のファイルを外部記憶装置31に予め格納し、一覧表示して、そこから利用者が選択して入力しても構わない。また、クレジットカードに格納されている住所や、以前に注文が行われていれば、公衆デジ

タル通信装置33を使って過去の発送先をセンタ2から受信し、入力データとしても構わない。

【0049】発送先の入力終了したら、プロセッサ30は、商品名、個数、金額、発送先、購入代金の支払方法等の注文内容をディスプレイ35に表示して、利用者に対し内容に間違いがないかの確認を行う(S103)。利用者から注文内容に間違いのない旨の応答がタッチパネル36より行われたら、プロセッサ30は、注文情報を公衆デジタル通信装置33を使ってセンタ2に送信する(S104)。最後に、プロセッサ30は、利用者の控えとして注文内容をプリンタ装置38で印刷し、出力する(S105)。出力される注文内容は、印刷の他にフレキシブルディスクやICカードなどの他の情報記憶媒体に出力しても構わない。

【0050】なお、利用者が操作する各画面においては画面表示や音声によるガイダンスによってスムーズな操作が行えるようにする。また、各画面での操作では直前の画面に戻ったり、操作を中止したり中断することができる。中断とは、注文の操作中に発送先の住所の確認が必要になったときや、クレジットカードを忘れたとき等に、それまでの操作内容を一時格納しておき、後日、パスワード暗証番号をタッチパネル36から入力することにより操作を再開するものである。また、注文後、予め決めた一定時間内であれば注文内容の変更や注文の取消が行えるようにしても構わない。さらに、残高確認の為などで支払方法がその場で決まらない時は、端末装置3に保留の指示を行い、予め決めた一定時間以内であれば、後日支払方法の入力が行えるようにしても構わない。

【0051】

【発明の効果】以上説明したように、本発明の商品取引システムによれば、利用者が商品を選択、購入する場合にわざわざ商品カタログを取り寄せる必要がなくなり、最寄りのコンビニエンスストア等に立ち寄ったついでに商品を選択して注文できるようになった。これにより、商品の選択から受け取りまでの時間が短縮され、手間も省けるようになった。さらに、商品を選択する際には音声、画像等を使用した商品説明が行われるので、商品をよりよく把握でき、納得した選択が可能となった。その他に、注文の際には、注文の完了時に注文内容が記載された伝票が受け取れるために、注文内容の誤りの確認と注文内容が正確に端末装置に受け付けられた事が、その場で確認できるようになり、商品の購入代金の支払時には、クレジットカードによる支払の他に現金や商品券やキャッシュカード、ICカード、プリペイドカード等の取扱いができるために利用者の都合に合わせた幅広い支払方法の選択が可能なり、簡便となった。そして、発送先の入力では、都道府県や市町村郡などの一覧から発送先の住所を選択していくような簡便な操作によって入力ができるため利用者の操作性が向上および手間が軽減で

き、一度入力された発送先の住所は記憶されているために同一箇所への2回目以降の発送先の入力はさらに軽減される。また、商品の提供側では新製品の登録や販売中止による製品の削除等の対応が迅速に行えるため、最新の商品情報を確実に利用者へ提供できるようになった。さらに、印刷された従来の商品カタログが不要となるため、商品カタログを改訂したり、商品情報の変更による利用者への通知等の商品カタログのメンテナンス作業が必要なくなった。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明のシステム構成例である。

【図2】本発明のうち、商品情報作成装置のハードウェア構成図である。

【図3】本発明のうち、センタのハードウェア構成図である。

【図4】本発明のうち、端末装置のハードウェア構成図である。

【図5】端末装置の外観図である。

【図6】商品情報の作成手順を示すフローチャートである。

【図7】商品情報、削除情報の送信の手順を示すフローチャートである。

【図8】商品情報管理テーブルのフォーマット例を示す図である。

【図9】CD-ROMによる商品情報の配布の手順を示すフローチャートである。

【図10】削除処理の手順を示すフローチャートである。

【図11】商品情報の検索及び指定商品の発注の手順を示すフローチャートである。

【図12】商品情報のフォーマット例を示す図である。

【図13】商品選択画面の例を示す図である。

* 【符号の説明】


- 1 商品情報作成装置
- 2 センタ
- 3 端末装置
- 10 プロセッサ
- 11 LAN通信装置
- 12 イメージ取り込み装置
- 13 音声取り込み装置
- 14 ビデオ取り込み装置
- 15 ディスプレイ
- 16 外部記憶装置
- 17 キーボード
- 18 マウス
- 19 メモリ
- 20 プロセッサ
- 21 外部記憶装置
- 22 タイマ
- 23 CD-ROM書き込み装置
- 24 LAN通信装置
- 25 公衆通信デジタル通信装置
- 26 メモリ
- 30 プロセッサ
- 31 外部記憶装置
- 32 CD-ROM読み取り装置
- 33 公衆デジタル通信装置
- 34 タイマ
- 35 ディスプレイ
- 36 タッチパネル
- 37 カード読み取り装置
- 38 プリンタ装置
- 39 音声編集出力装置
- 40 メモリ

【図8】

商品識別番号	端末装置の識別番号	端末装置の識別番号
012345	00001			00005
012346	00001			00005
⋮	⋮			⋮
012500	00001			00005

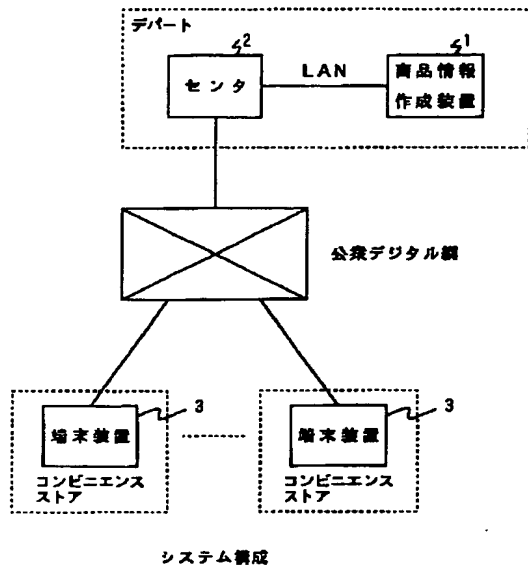
商品情報管理テーブル

【図12】

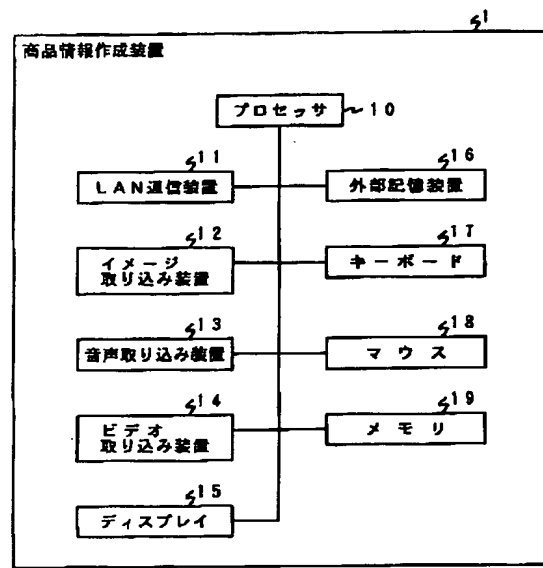
	新 規
	操 作 日 時
商品識別番号	0123456
商品のイメージ	
商品名	OK123
ふりがな	オーケイワンノースリー
商品価格	223,000
商品分類情報	PC, ノート型
その他の情報	⋮
	⋮

商品情報のフォーマット例

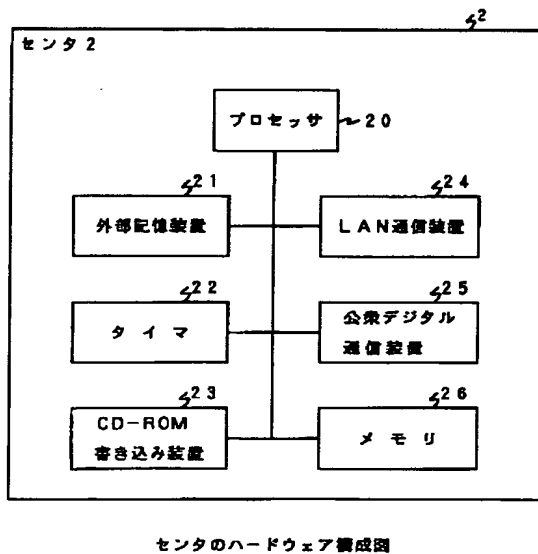
【図1】



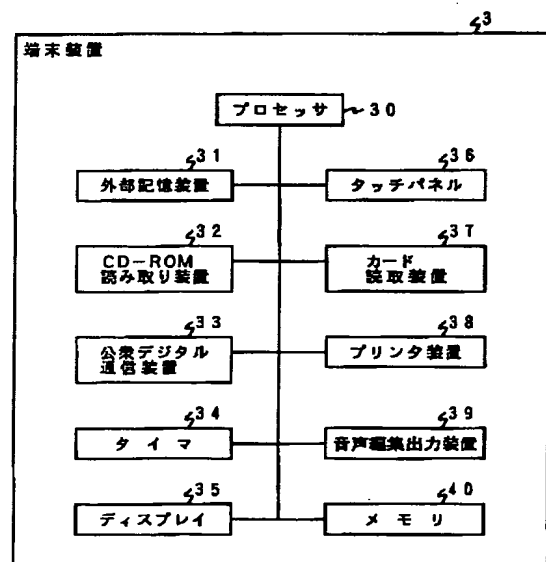
【図2】



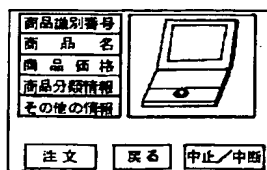
【図3】



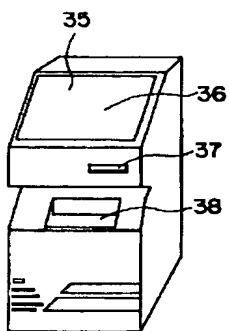
【図4】



【図13】



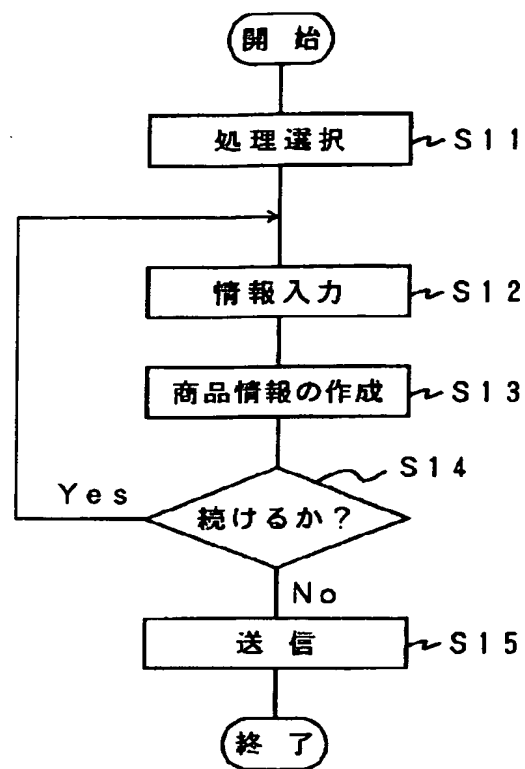
【図5】



35… ディスプレイ
36… タッチパネル
37… カード挿入装置
38… プリンタ装置

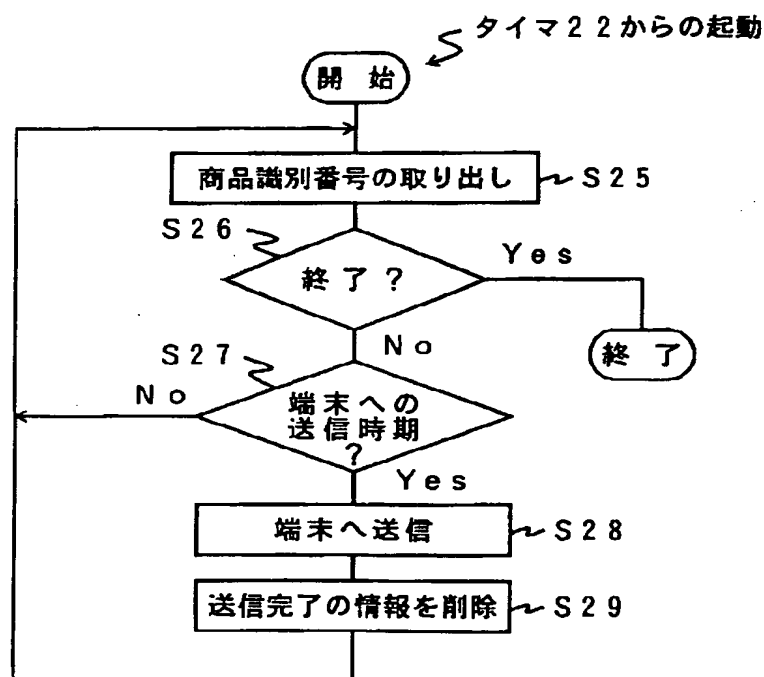
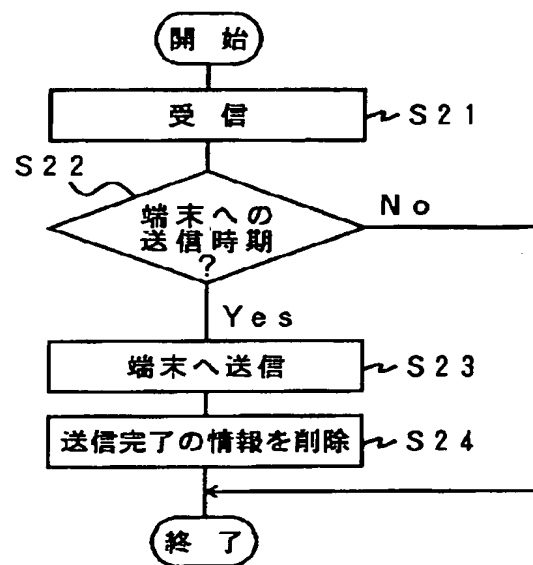
端末装置の外観図

【図6】



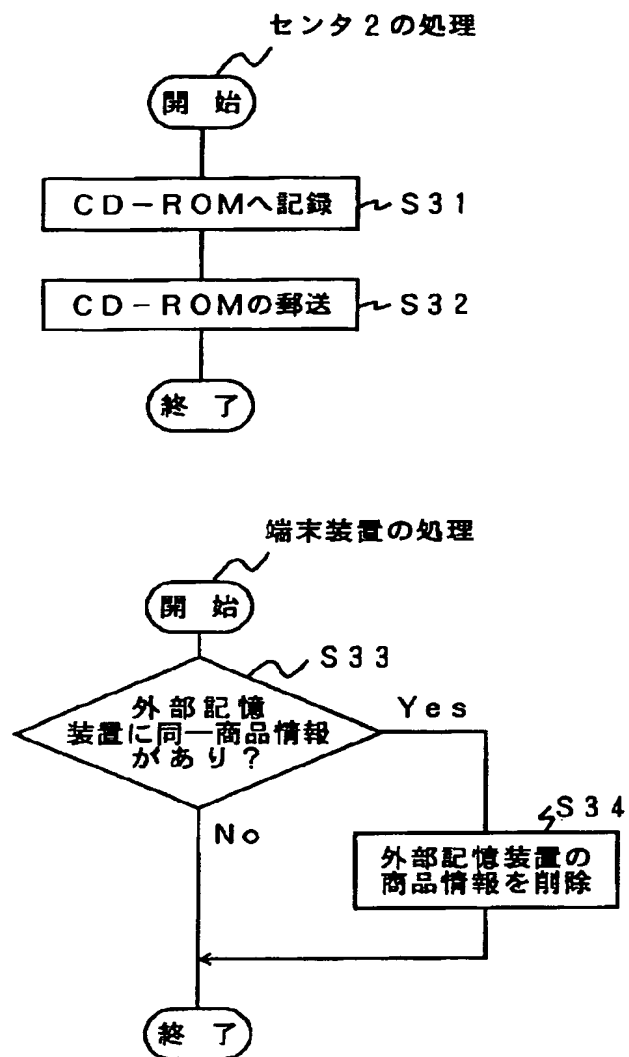
商品情報の作成

【図7】



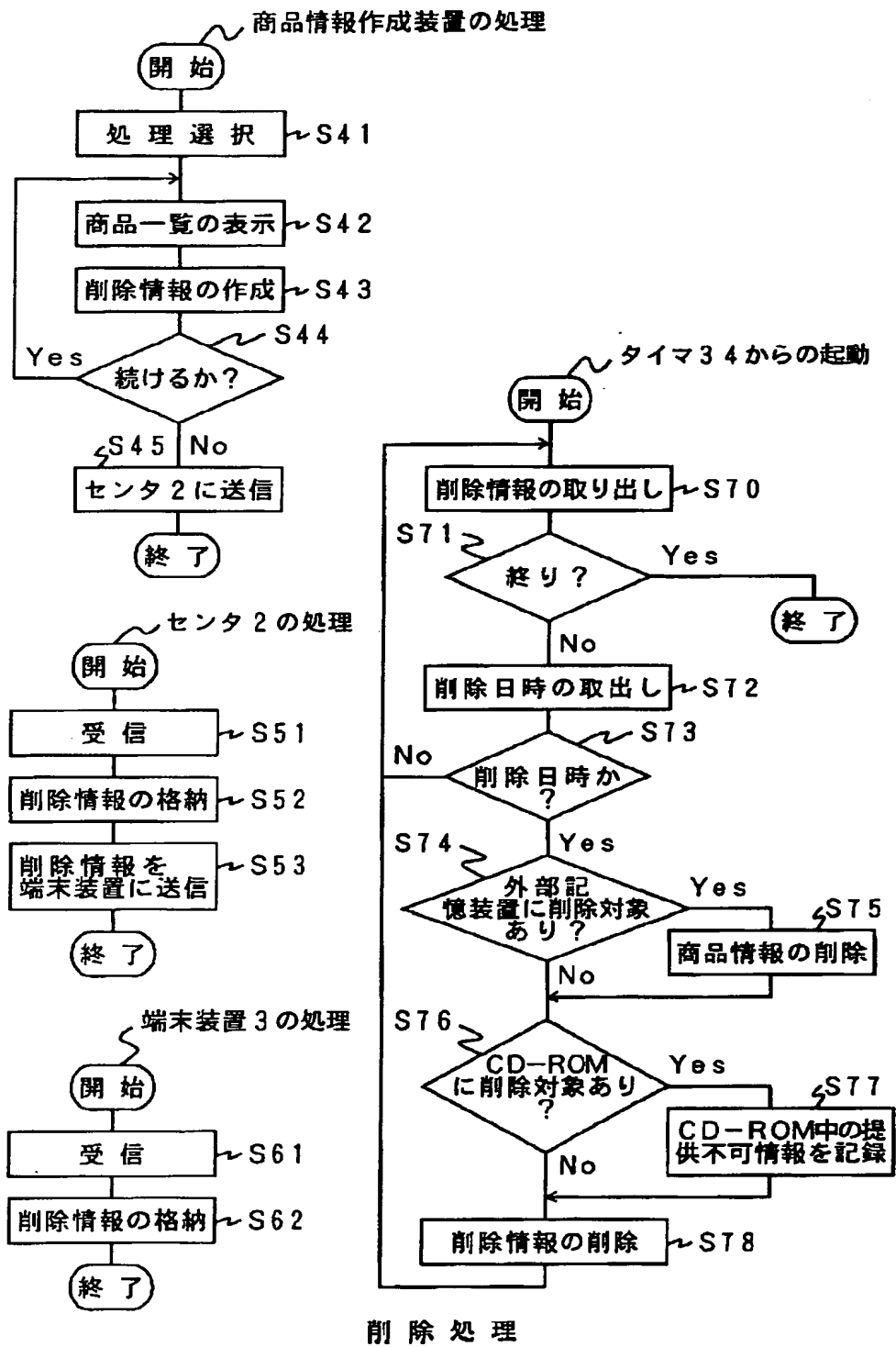
商品情報の受信・送信処理

【図9】

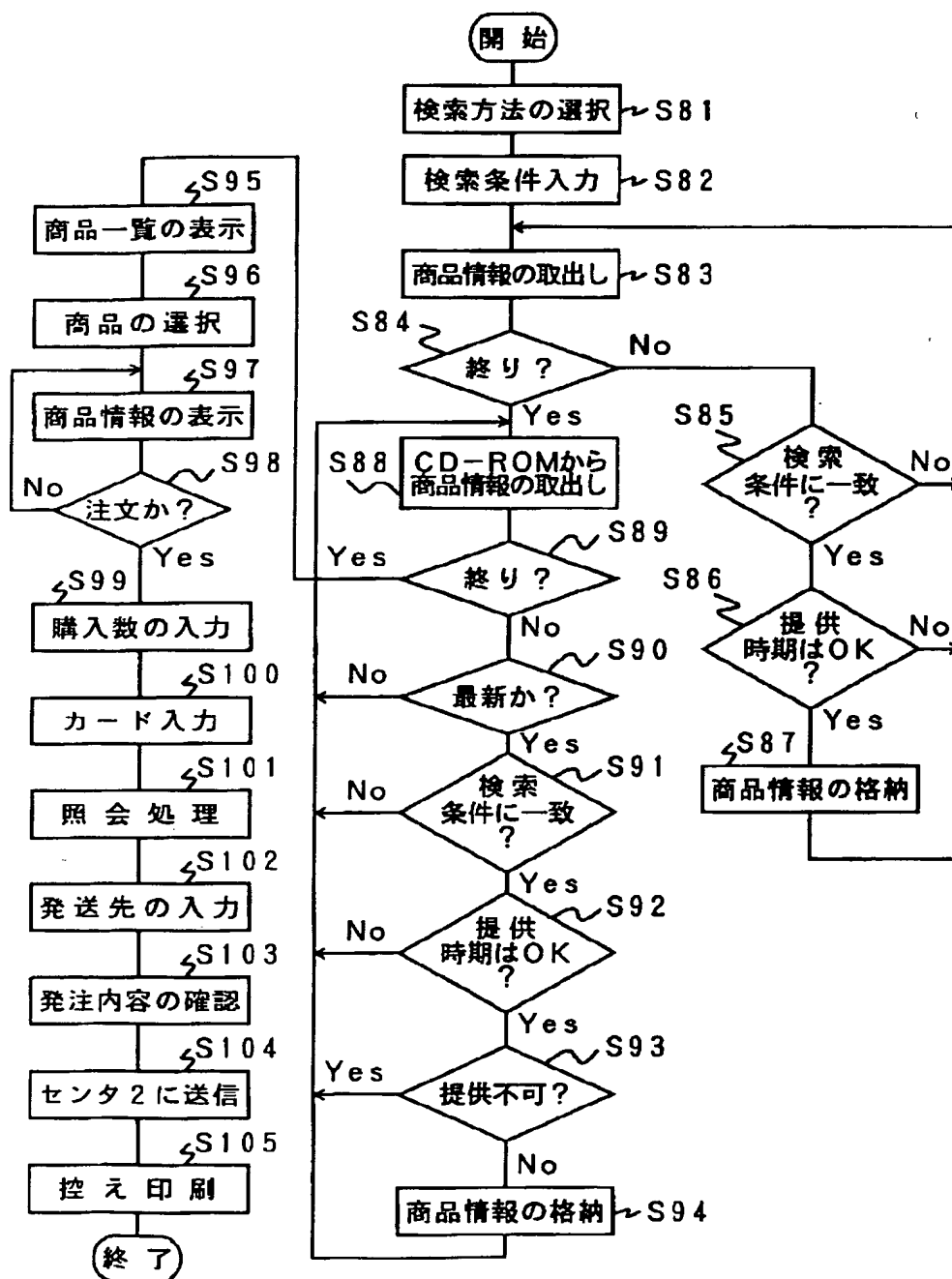


CD-ROMによる商品情報の配布

【図10】



【図11】



商品の検索・注文